



平成 19 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社
 コード番号 8759
 (URL <http://www.nissaydowa.co.jp>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親会社等の名称 日本生命保険相互会社

氏名 立山 一郎
 氏名 斎藤 光孝 TEL (03) 5550 - 0232

親会社等における当社の議決権所有比率 36.5%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	161,213	1.2	6,735	37.4	4,517	3.0
17 年 9 月中間期	159,308	0.8	10,752	154.9	4,658	488.3
18 年 3 月期	321,786		11,770		7,333	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	11	88	-	-
17 年 9 月中間期	12	23	-	-
18 年 3 月期	19	28	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 379,929,190 株 17 年 9 月中間期 380,680,941 株 18 年 3 月期 380,316,072 株
 会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,333,226	348,091	26.1	916 23
17 年 9 月中間期	1,275,271	320,312	25.1	843 00
18 年 3 月期	1,350,426	362,866	26.9	955 06

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 379,914,321 株 17 年 9 月中間期 379,964,346 株 18 年 3 月期 379,938,029 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 20,141,493 株 17 年 9 月中間期 20,091,468 株 18 年 3 月期 20,117,785 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	11,111	16,598	3,247	107,237
17 年 9 月中間期	7,608	2,157	4,296	52,924
18 年 3 月期	1,689	39,047	4,319	83,329

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	328,100	12,000	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 74 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	8.50	8.50
19 年 3 月期(実績)	-	-	8.00
19 年 3 月期(予想)	-	8.00	

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

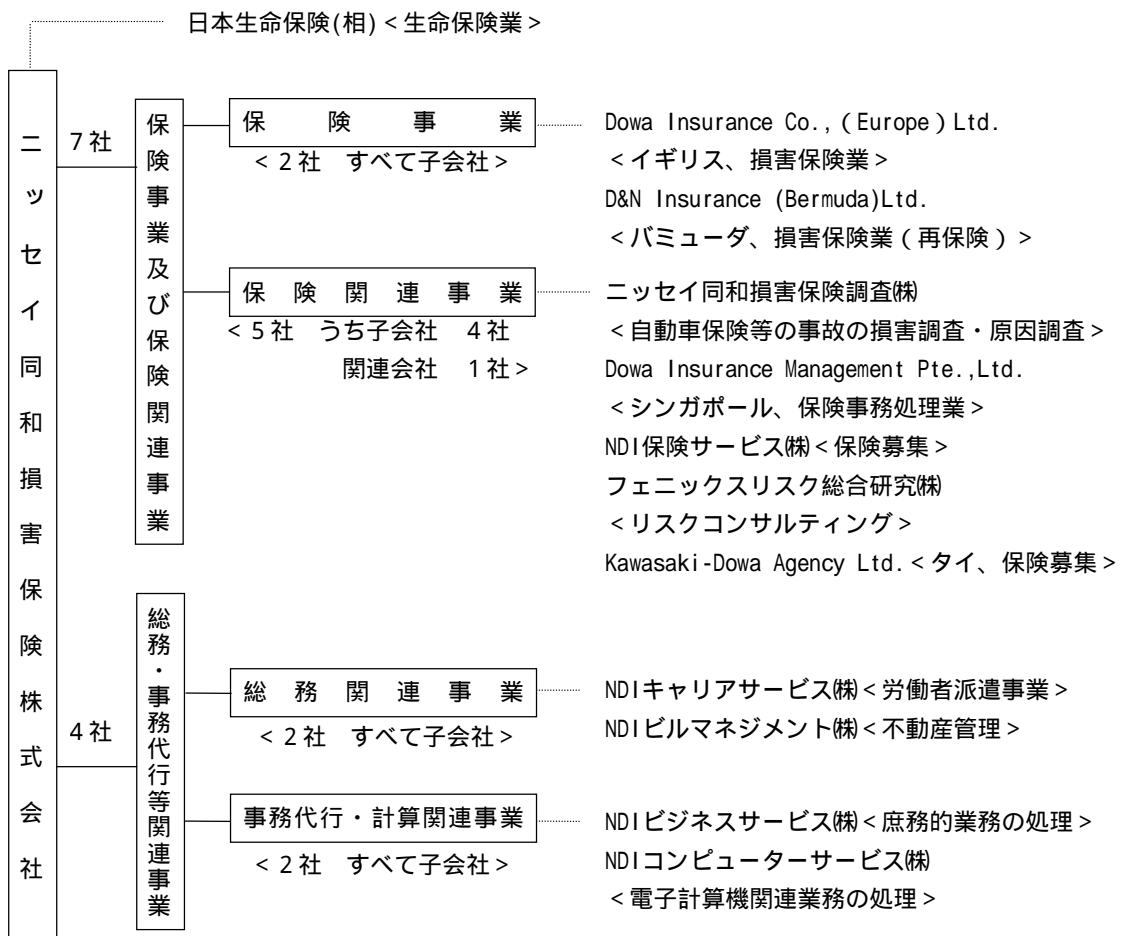
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

○ : 子会社 □ : 関連会社 △ : その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「株主の皆様・お客さま・代理店の皆様・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社では、平成18年度からの3ヵ年を対象とする新中期経営計画（平成18年4月1日～平成21年3月31日）のもとで、平成20年度末目標数値を以下のとおり定め、その達成に向け、諸施策に取り組んでまいります。

・正味収入保険料	3,522億円
・営業収支残高率	10.0%
・当期純利益	105億円
・ROE（修正ベース）	6.0%（自己株式の取得を考慮しない）

純資産の部からその他有価証券評価差額金を控除して算出したROE

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、金融システムのあり方が、より一層利用者ニーズの重視と利用者保護へと向かうなかで、お客さま満足度を向上させるための商品・サービスなどあらゆる面で競争の継続が予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、平成18年度からの3ヵ年を対象とする新中期経営計画をスタートさせ、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据え取り組んでまいります。具体的には、営業体制・損害サービス体制の一層の強化、その実現を支えるシステムへの投資、人材育成の抜本的強化を図り、「成長性・収益性・健全性の全てにおいて優れた水準を達成」「ニッセイグループの損害保険会社として揺ぎ無い評価の確立」「確かな信頼感に裏打ちされた選ばれる会社の実現」を目指してまいります。

また、コーポレートガバナンスの刷新、リスク管理態勢のさらなる強化による「企業倫理・コンプライアンスの徹底」や「社会・環境問題への取組」を着実に実行し、全社を挙げて「CSR経営の実現」を目指してまいります。

なお、既に当社ホームページ等でご報告しておりますとおり、昨年来、臨時費用などの付随的な保険金の一部支払い漏れなどにおいてご契約者及び関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけしておりますことについて深くお詫び申し上げます。

今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止策の充実及び企業品質の向上を通じ、今後とも信頼の回復に全社を挙げて取り組んでまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るうえでの重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本生命保険相互会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	36.5	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続していく考えであります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき重要な取引はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善・民間設備投資の増加が見られ、個人消費も緩やかながら増加するなど、回復基調を示しました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が引き続き安定した伸びを示し、収支面は堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、平成18年度からの3ヵ年を対象とした新中期経営計画の初年度として、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営」の実現に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。

商品面におきましては、お客さまの契約更改手続きの煩わしさを解消し、事故があっても保険期間中の保険料が上がらないなどのメリットを付加した長期自動車保険「ロング」を発売し、特に日本生命営業職員・プロ代理店・ディーラー代理店などを中心に拡販に努めてまいりました。また、海外旅行者のニーズを踏まえ、携行品の損害を「新価払い」とするなど、きめ細かな補償の組合せ

を可能とした「海外旅行保険」を発売いたしました。

お客さまサービス面におきましては、法令改正等の環境変化に応じた企業向けソリューション型リスクマネジメントサービスを整備・拡充し、定期的なセミナーの開催を始めとして情報発信・提供力の強化に努めてまいりました。

情報システム面におきましても、「個人情報保護法」へのシステム面からの対応を一層強化してまいりました。

このほか、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,782億円、資産運用収益が150億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ3億円減少して1,938億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,576億円、資産運用費用が31億円、営業費及び一般管理費が260億円、その他経常費用が2億円となり、前中間会計期間に比べ36億円増加して1,871億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ40億円減少して67億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は45億円となり、前中間会計期間に比べ1億円減少いたしました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油などの原材料価格上昇の影響には留意が必要なものの、個人消費の増加をはじめとする民間需要の牽引により、景気回復が続くものと思われま

す。損害保険業界におきましては、金融システムのあり方が、より一層利用者ニーズの重視と利用者保護へと向かうなかで、お客さまの満足度向上に資する商品・サービスなどあらゆる面で競争の継続が予想されます。

平成18年度の業績につきましては、正味収入保険料は3,281億円、経常利益は120億円、当期純利益は75億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を50億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成18年9月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは3.「事業等のリスク」に記載しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産

当中間会計期間末の総資産は、前中間会計期間末に比べ579億円増加して1兆3,332億円となりました。

純資産につきましても、その他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ277億円増加して3,480億円となりました。

この結果、自己資本比率は26.1%、1株当たり純資産は916円23銭となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の増加などにより、6,118億円と前中間会計期間末に比べ492億円増加いたしました。

リスクの合計額は1,054億円と前中間会計期間末に比べ42億円増加いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は1,160.3%と前中間会計期間末に比べ48.5ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加や積立型保険の満期返戻金の支払が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ 35 億円増加し、111 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより、前中間会計期間に比べ 144 億円増加して、165 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ 10 億円増加し、32 億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ 543 億円増加し、1,072 億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	21.4	25.1	26.1	23.0	26.9
時価ベースの自己資本比率	16.9	20.3	21.5	17.8	23.3

(注) 1.自己資本比率:自己資本 / 総資産 × 100

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産 × 100

3.当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金などに投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化などの規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発などによる競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令などの変更

日本の保険事業は、保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は、事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があり、こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率などが、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を

及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされています。当社では、定期的に各商品の損害率などを把握し、異常値が生じた場合にはその要因を分析し、必要に応じて商品の改廃、販売方針の変更などの措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

日本は地震・台風などの自然災害の被害を受けやすい地理的・社会的環境にあります。これらの自然災害は、広範囲にわたる被害により巨額の損失をもたらす可能性も否定できません。当社では、最新のリスク分析モデルを活用してリスクの状況を把握し、異常危険準備金の積立による内部留保の充実を図るとともに、適切な再保険を手配しておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約については、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を手配しているにもかかわらず、再保険会社が破綻することなどにより予定していた再保険金を受け取れない可能性があります。当社では、再保険会社の選定にあたっては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして会社毎に確認を行うことで、良質の再保険プログラムの維持・管理を行っておりますが、そのような事態が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品の中には、将来の資産運用益を見込んで保険料を割り引いているものがあり、金利の低下や経済情勢の悪化によっては必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向などを考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM（資産負債総合管理）の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産などの運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に以下のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR...一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化などにより信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給などに起因する不動産収益の減少並びに市況の変化などを要因とした不動産価値の減少により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産価値に対してアラームポイント、不動産収益に対して最低投資利回りの各設定を通じて管理を行うなど定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払などに備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務に関するリスク

当社の役職員及び保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正などを起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延などによりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動などのシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス制限などの不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成17年9月	平成18年9月	比較増減	増減率	平成18年
科 目		中 間 期	中 間 期			3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		186,332	186,947	614	0.3%	371,719
(元受正味保険料)②		(170,972)	(174,466)	(3,494)	(2.0)	(344,626)
経常	保険引受収益③	179,255	178,250	△ 1,004	△ 0.6	358,209
	(うち正味収入保険料)④	(159,308)	(161,213)	(1,905)	(1.2)	(321,786)
	(うち収入積立保険料)⑤	(15,360)	(12,481)	(△ 2,879)	(△ 18.7)	(27,093)
	保険引受費用⑥	155,452	157,647	2,195	1.4	322,232
	(うち正味支払保険金)⑦	(84,482)	(87,182)	(2,699)	(3.2)	(177,379)
	(うち損害調査費)⑧	(7,362)	(7,439)	(77)	(1.1)	(14,733)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(27,571)	(27,582)	(10)	(0.0)	(55,180)
	(うち満期返戻金)⑩	(32,537)	(25,203)	(△ 7,334)	(△ 22.5)	(60,627)
	資産運用収益⑪	14,553	15,059	506	3.5	35,188
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(10,772)	(12,303)	(1,530)	(14.2)	(22,221)
(うち有価証券売却益)⑬	(7,451)	(7,240)	(△ 210)	(△ 2.8)	(20,546)	
資産運用費用⑭	2,099	3,134	1,034	49.3	6,224	
(うち有価証券売却損)⑮	(504)	(326)	(△ 178)	(△ 35.4)	(2,936)	
(うち有価証券評価損)⑯	(209)	(353)	(144)	(68.9)	(30)	
営業費及び一般管理費⑰	25,689	26,095	405	1.6	53,842	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(23,379)	(23,968)	(589)	(2.5)	(49,254)	
その他経常損益⑲	185	302	116	63.0	671	
経常利益⑳	10,752	6,735	△ 4,017	△ 37.4	11,770	
(保険引受利益)㉑	(800)	(△ 3,107)	(△ 3,907)	(△ 488.2)	(△ 12,942)	
特別損益						
特別利益㉒	70	84	14	20.2	3,648	
特別損失㉓	4,405	366	△ 4,039	△ 91.7	5,290	
特別損益㉔	△ 4,335	△ 281	4,053	-	△ 1,641	
税引前中間(当期)純利益㉕	6,417	6,453	36	0.6	10,129	
法人税及び住民税㉖	2,661	2,613	△ 47	△ 1.8	3,896	
法人税等調整額㉗	△ 902	△ 677	224	-	△ 1,100	
中間(当期)純利益㉘	4,658	4,517	△ 140	△ 3.0	7,333	
諸比率						
正味損害率㉙	57.7%	58.7%			59.7%	
正味事業費率㉚	32.0	32.0			32.5	

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	29,046	10.8 %	17.0 %	28,765	1.0 %	16.5 %	64,686	6.2 %	18.8 %
海上	2,928	3.8	1.7	3,227	10.2	1.9	6,116	3.5	1.8
傷害	15,809	1.4	9.2	15,732	0.5	9.0	30,676	3.6	8.9
自動車	79,898	0.4	46.7	80,706	1.0	46.3	159,393	0.0	46.3
自賠責	21,201	5.8	12.4	21,236	0.2	12.2	37,747	5.5	11.0
その他	22,086	3.8	12.9	24,797	12.3	14.2	46,006	3.4	13.3
合計	170,972	0.4	100.0	174,466	2.0	100.0	344,626	0.3	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	22,015	7.9 %	13.8 %	21,839	0.8 %	13.5 %	48,974	2.3 %	15.2 %
海上	2,164	3.3	1.4	2,183	0.9	1.4	4,650	3.7	1.4
傷害	15,150	0.9	9.5	15,111	0.3	9.4	29,920	3.9	9.3
自動車	79,903	0.5	50.2	80,604	0.9	50.0	159,518	0.0	49.6
自賠責	21,100	3.3	13.2	20,523	2.7	12.7	40,317	2.7	12.5
その他	18,974	3.3	11.9	20,951	10.4	13.0	38,405	3.5	11.9
合計	159,308	0.8	100.0	161,213	1.2	100.0	321,786	0.0	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	8,693	40.8 %	8,812	41.7 %	18,275	38.8 %
海上	1,287	62.5	1,323	63.8	2,778	62.6
傷害	5,807	42.6	5,692	42.2	11,737	43.4
自動車	45,946	63.4	47,554	64.9	96,855	66.4
自賠責	13,368	69.1	14,249	75.2	27,342	74.5
その他	9,378	51.6	9,549	47.5	20,389	55.3
合計	84,482	57.7	87,182	58.7	177,379	59.7

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	37,188	2.92	23,702	1.78	13,485	26,574	1.97
コールローン	17,400	1.36	83,700	6.28	66,300	57,200	4.24
買入金銭債権	50	0.00	50	0.00	-	50	0.00
有価証券	1,023,632	80.27	1,041,707	78.13	18,075	1,070,885	79.30
貸付金	68,719	5.39	59,880	4.49	8,839	65,515	4.85
不動産及び動産	62,646	4.91	-	-	-	59,854	4.43
有形固定資産	-	-	58,559	4.39	-	-	-
無形固定資産	-	-	242	0.02	-	-	-
その他資産	67,182	5.27	66,617	5.00	564	71,699	5.31
貸倒引当金	1,542	0.12	1,229	0.09	313	1,348	0.10
投資損失引当金	4	0.00	4	0.00	0	4	0.00
資産の部合計	1,275,271	100.00	1,333,226	100.00	57,955	1,350,426	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	883,767	69.30	904,674	67.86	20,907	894,533	66.24
支払備金	(90,735)		(110,512)		(19,776)	(104,251)	
責任準備金	(793,031)		(794,162)		(1,131)	(790,281)	
その他負債	29,913	2.35	28,652	2.15	1,260	28,803	2.13
退職給付引当金	11,638	0.91	8,518	0.64	3,119	10,916	0.81
賞与引当金	134	0.01	534	0.04	400	1,095	0.08
特別法上の準備金	5,439	0.43	6,059	0.45	619	5,752	0.43
価格変動準備金	(5,439)		(6,059)		(619)	(5,752)	
繰延税金負債	24,065	1.89	36,695	2.75	12,629	46,457	3.44
負債の部合計	954,959	74.88	985,135	73.89	30,176	987,559	73.13
(資 本 の 部)							
資本金	47,328	3.71	-	-	-	47,328	3.50
資本剰余金	40,304	3.16	-	-	-	40,304	2.98
資本準備金	(40,303)		(-)		(-)	(40,303)	
その他資本剰余金	(0)		(-)		(-)	(1)	
(自己株式処分差益)	(0)		(-)		(-)	(1)	
利益剰余金	79,113	6.20	-	-	-	81,788	6.06
利益準備金	(7,492)		(-)		(-)	(7,492)	
任意積立金	(62,129)		(-)		(-)	(62,129)	
中間(当期)未処分利益	(9,491)		(-)		(-)	(12,166)	
その他有価証券評価差額金	162,925	12.78	-	-	-	202,826	15.02
自己株式	9,360	0.73	-	-	-	9,382	0.69
資本の部合計	320,312	25.12	-	-	-	362,866	26.87
負債及び資本の部合計	1,275,271	100.00	-	-	-	1,350,426	100.00

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金	-	-	47,328	3.55	-	-	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	(-)		(40,303)		(-)	(-)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	(-)		(2)		(-)	(-)	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	40,305	3.02	-	-	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	(-)		(7,492)		(-)	(-)	
そ の 他 利 益 剰 余 金	(-)		(75,583)		(-)	(-)	
(特 別 償 却 準 備 金)	((-))		((110))		((-))	((-))	
(固 定 資 産 圧 縮 積 立 金)	((-))		((1,183))		((-))	((-))	
(別 途 積 立 金)	((-))		((65,000))		((-))	((-))	
(繰 越 利 益 剰 余 金)	((-))		((9,289))		((-))	((-))	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	83,076	6.23	-	-	-
自 己 株 式	-	-	9,400	0.71	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	161,310	12.10	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	186,780	14.01	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	186,780	14.01	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	348,091	26.11	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	1,333,226	100.00	-	-	-

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
経 常 収 益	194,260	193,877	382	394,519
保 険 引 受 収 益	179,255	178,250	1,004	358,209
(うち正味収入保険料)	(159,308)	(161,213)	(1,905)	(321,786)
(うち収入積立保険料)	(15,360)	(12,481)	(2,879)	(27,093)
(うち積立保険料等運用益)	(4,558)	(4,491)	(67)	(9,185)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(12)
資 産 運 用 収 益	14,553	15,059	506	35,188
(うち利息及び配当金収入)	(10,772)	(12,303)	(1,530)	(22,221)
(うち売買目的有価証券運用益)	(791)	(-)	(791)	(1,418)
(うち有価証券売却益)	(7,451)	(7,240)	(210)	(20,546)
(うち積立保険料等運用益振替)	(4,558)	(4,491)	(67)	(9,185)
そ の 他 経 常 収 益	451	567	115	1,121
経 常 費 用	183,508	187,142	3,634	382,749
保 険 引 受 費 用	155,452	157,647	2,195	322,232
(うち正味支払保険金)	(84,482)	(87,182)	(2,699)	(177,379)
(うち損害調査費用)	(7,362)	(7,439)	(77)	(14,733)
(うち諸手数料及び集金費)	(27,571)	(27,582)	(10)	(55,180)
(うち満期返戻金)	(32,537)	(25,203)	(7,334)	(60,627)
(うち支払備金繰入額)	(661)	(6,260)	(5,598)	(14,177)
(うち責任準備金繰入額)	(2,736)	(3,880)	(1,143)	(-)
資 産 運 用 費 用	2,099	3,134	1,034	6,224
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(312)	(312)	(-)
(うち有価証券売却損)	(504)	(326)	(178)	(2,936)
(うち有価証券評価損)	(209)	(353)	(144)	(30)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	25,689	26,095	405	53,842
そ の 他 経 常 費 用	266	265	0	449
(うち支払利息)	(0)	(0)	(0)	(0)
経 常 利 益	10,752	6,735	4,017	11,770
特 別 利 益	70	84	14	3,648
特 別 損 失	4,405	366	4,039	5,290
特別法上の準備金繰入額	(292)	(306)	(14)	(605)
価格変動準備金	((292))	((306))	((14))	((605))
そ の 他	(4,112)	(59)	(4,053)	(4,684)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,417	6,453	36	10,129
法 人 税 及 び 住 民 税	2,661	2,613	47	3,896
法 人 税 等 調 整 額	902	677	224	1,100
中 間 (当 期) 純 利 益	4,658	4,517	140	7,333
前 期 繰 越 利 益	4,833	-	-	4,833
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,491	-	-	12,166

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
						配当引当積立金	役員退職慰労基金	特別危険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	47,328	40,303	1	40,304	7,492	14,400	1,322	28,770	168	968	16,500	12,166	81,788	△9,382	160,040
中間会計期間中の変動額															
配当引当積立金の取崩し(注)						△14,400						14,400	-		-
役員退職慰労基金の取崩し(注)							△1,322					1,322	-		-
特別危険積立金の取崩し(注)								△28,770				28,770	-		-
特別償却準備金の取崩し(注)									△58			58	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)										△17		17	-		-
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)										233		△233	-		-
別途積立金の繰入れ(注)											48,500	△48,500	-		-
剰余金の配当(注)												△3,229	△3,229		△3,229
中間純利益												4,517	4,517		4,517
自己株式の取得														△19	△19
自己株式の処分			0	0										1	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)															
中間会計期間中の変動額合計			0	0		△14,400	△1,322	△28,770	△58	215	48,500	△2,877	1,287	△18	1,270
平成18年9月30日残高	47,328	40,303	2	40,305	7,492	-	-	-	110	1,183	65,000	9,289	83,076	△9,400	161,310

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	202,826	362,866
中間会計期間中の変動額		
配当引当積立金の取崩し(注)		-
役員退職慰労基金の取崩し(注)		-
特別危険積立金の取崩し(注)		-
特別償却準備金の取崩し(注)		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		-
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)		-
別途積立金の繰入れ(注)		-
剰余金の配当(注)		△3,229
中間純利益		4,517
自己株式の取得		△19
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△16,045	△16,045
中間会計期間中の変動額合計	△16,045	△14,775
平成18年9月30日残高	186,780	348,091

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	比較増減	前事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益		6,417	6,453	36	10,129
減価償却費		1,799	1,630	169	3,644
減損損失		1,712	-	1,712	2,065
支払備金の増加額		661	6,260	5,598	14,177
責任準備金の増加額		2,736	3,880	1,143	12
貸倒引当金の増加額		57	119	61	251
投資損失引当金の増加額		1	0	1	1
退職給付引当金の増加額		996	2,397	3,394	274
賞与引当金の増加額		1,021	561	460	59
価格変動準備金の増加額		292	306	14	605
利息及び配当金収入		10,772	12,303	1,530	22,221
有価証券関係損益（ ）		7,373	6,217	1,155	19,143
支払利息		0	0	0	0
為替差損益（ ）		2	922	920	504
不動産動産関係損益（ ）		130	-	130	3,228
有形固定資産関係損益（ ）		-	25	25	-
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額		7,161	5,491	1,670	1,460
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額		2,549	847	1,702	1,679
その他		540	1,170	629	2,289
小 計		403	1,304	1,707	16,024
利息及び配当金の受取額		11,554	11,720	166	23,329
利息の支払額		0	0	0	0
法人税等の支払額		3,542	1,913	1,628	5,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,608	11,111	3,502	1,689
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		25	103	128	1,244
有価証券の取得による支出		121,352	122,692	1,340	301,118
有価証券の売却・償還による収入		119,504	134,068	14,564	327,791
貸付けによる支出		5,824	1,194	4,629	10,491
貸付金の回収による収入		10,438	6,829	3,608	18,300
小 計		2,791	16,907	14,116	35,725
（ + ）		（ 10,400 ）	（ 28,018 ）	（ 17,618 ）	（ 37,414 ）
不動産及び動産の取得による支出		899	-	899	2,197
不動産及び動産の売却による収入		265	-	265	5,519
有形固定資産の取得による支出		-	600	600	-
有形固定資産の売却による収入		-	291	291	-
その他		-	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,157	16,598	14,441	39,047
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出		3	0	2	4
自己株式の売却による収入		0	2	2	1
自己株式の取得による支出		1,613	19	1,593	1,636
配当金の支払額		2,680	3,229	548	2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,296	3,247	1,049	4,319
・現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増加額		28	553	525	571
現金及び現金同等物の増加額		5,440	23,908	18,467	35,845
現金及び現金同等物期首残高		47,483	83,329	35,845	47,483
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		52,924	107,237	54,313	83,329

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

上記のほか、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額1,189百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。なお、この取引については当中間会計期間中にヘッジが終了したため、当中間会計期間末において繰り延べる損益はありません。

また、外貨建預金の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は348,091百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

1. 前中間会計期間において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
2. 前中間会計期間において、「その他資産」に含めていた電話加入権等を、当中間会計期間から「無形固定資産」として表示しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 前中間会計期間において、「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産関係損益」として表示しております。
2. 前中間会計期間において、「不動産及び動産の取得による支出」、「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものは、当中間会計期間からそれぞれ「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 56,577百万円、圧縮記帳額は 5,293百万円であります。
2. 担保に供している資産は有価証券 1,885百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金11百万円であります。

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は229百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 229百万円であります。

4. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	112,087百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>11,555百万円</u>
差引（イ）	100,532百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</u>	<u>9,979百万円</u>
計（イ+口）	110,512百万円

5. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	262,173百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>18,222百万円</u>
差引（イ）	243,951百万円
<u>その他の責任準備金（口）</u>	<u>550,210百万円</u>
計（イ+口）	794,162百万円

6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 1,438百万円含まれております。

(中間損益計算書関係)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	198,286百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>37,072百万円</u>
差 引	161,213百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	104,967百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>17,785百万円</u>
差 引	87,182百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	30,555百万円
出再保険手数料	2,973百万円
差引	27,582百万円

(4) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	8,195百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,594百万円
差引（イ）	6,601百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	340百万円
計（イ+口）	6,260百万円

(5) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	3,897百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	642百万円
差引（イ）	4,539百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	659百万円
計（イ+口）	3,880百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	967百万円
コールローン利息	1百万円
買入金銭債権利息	1百万円
有価証券利息・配当金	10,100百万円
貸付金利息	602百万円
不動産賃貸料	518百万円
その他利息・配当金	110百万円
計	12,303百万円

2. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による利益の総額は1,254百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は1,239百万円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	400,055	-	-	400,055
合計	400,055	-	-	400,055
自己株式				
普通株式	20,117	27	3	20,141
合計	20,117	27	3	20,141

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,229百万円	8円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在)

現金及び預貯金	23,702百万円
コールローン	83,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	165百万円
現金及び現金同等物	<u>107,237百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

リ ー ス 取 引

前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 26</td> <td style="text-align: center;">百万円 25</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	動産	百万円 26	百万円 25	百万円 -	百万円 0	1年内	0 百万円	1年超	- 百万円	合計	0 百万円	支払リース料	5 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	5 百万円	減損損失	- 百万円	<p>重要性に乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> <td style="text-align: center;">百万円 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	6 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	6 百万円	減損損失	- 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																														
動産	百万円 26	百万円 25	百万円 -	百万円 0																																														
1年内	0 百万円																																																	
1年超	- 百万円																																																	
合計	0 百万円																																																	
支払リース料	5 百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																	
減価償却費相当額	5 百万円																																																	
減損損失	- 百万円																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																														
動産	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -																																														
1年内	- 百万円																																																	
1年超	- 百万円																																																	
合計	- 百万円																																																	
支払リース料	6 百万円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																	
減価償却費相当額	6 百万円																																																	
減損損失	- 百万円																																																	

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	348,821	350,755	1,933	311,956	309,456	2,500	324,751	320,118	4,632
株 式	183,828	434,330	250,502	194,418	482,822	288,403	190,754	509,382	318,628
外国証券	210,626	213,118	2,492	215,294	221,524	6,230	210,010	212,473	2,462
そ の 他	5,533	5,941	407	10,016	10,552	536	9,262	10,607	1,344
合 計	748,809	1,004,145	255,335	731,685	1,024,356	292,671	734,778	1,052,581	317,803

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて、143百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前中間会計期間末 （平成17年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成18年9月30日現在）	前事業年度末 （平成18年3月31日現在）
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 578百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 343百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 457百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,071	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 242百万円 外国証券 3,071	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,071
(3) その他有価証券 公 社 債 4百万円 株 式 6,087 外国証券 7,877 そ の 他 54	(3) その他有価証券 公 社 債 4百万円 株 式 5,798 外国証券 7,889 そ の 他 51	(3) その他有価証券 公 社 債 4百万円 株 式 6,038 外国証券 7,887 そ の 他 51
(注) 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(注) 同 左	(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	3,562	3,945	383	3,663	3,762	99	-	-	-
	買建	-	-	-	831	838	6	-	-	-
債券	先物取引 売建	2,545	2,488	56	-	-	-	-	-	-
その他	天候デリバティブ取引 売建	34 (7)	5	1	17 (3)	3	0	22 (4)	4	0
	買建	33 (5)	5	0	17 (3)	3	0	22 (4)	4	-
合計				325			92			0

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 同左	1. 同左
2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	2. 同左	2. 同左

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	64,770	66,542	1,771	41,847	44,058	2,211	69,093	70,064	971
合計				1,771			2,211			971

持分法投資損益

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	562,661	611,874	620,603
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,386	-	156,810
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	-	161,310	-
価格変動準備金	5,439	6,059	5,752
異常危険準備金	123,999	132,906	127,015
一般貸倒引当金	171	137	161
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	229,652	263,276	285,894
土地の含み損益	5,461	5,389	4,732
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	40,549	42,793	40,235
(B) リスクの合計額	101,213	105,460	107,441
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$			
一般保険リスク(R ₁)	17,647	18,655	18,650
予定利率リスク(R ₂)	638	623	623
資産運用リスク(R ₃)	48,964	54,708	55,629
経営管理リスク(R ₄)	2,270	2,373	2,413
巨大災害リスク(R ₅)	46,293	44,694	45,764
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,111.8%	1,160.3%	1,155.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

< ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)

予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)

経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)

巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

\	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
破綻先債権額	38	-	18
延滞債権額	240	229	233
3 カ月以上延滞債権額	0	-	0
貸付条件緩和債権額	-	-	-
計 (a)	279	229	252
貸付金残高 (b)	68,719	59,880	65,515
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.4%	0.4%	0.4%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

損害保険会社 2006年9月中間決算に関する補足説明

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年9月中間期		
			前年度比	前中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	1,593 (0.8%)	3,217 (0.0%)	1,612 (1.2%)	- (1.2%)	19 (0.4%)
総資産	12,752	13,504	13,332	171	579
損害率	57.7%	59.7%	58.7%	1.0%	1.0%
事業費率	32.0%	32.5%	32.0%	0.5%	-
コンバインド・レシオ	89.6%	92.2%	90.7%	1.5%	1.1%
収支残率	10.4%	7.8%	9.3%	1.5%	1.1%
自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	799 (0.5%)	1,595 (0.0%)	806 (0.9%)	- (0.9%)	7 (1.4%)
・収支残率	5.2%	1.8%	3.7%	1.9%	1.5%
・損害率	63.4%	66.4%	64.9%	1.5%	1.5%
・事業費率	31.3%	31.8%	31.3%	0.5%	-
火災 ・正味収入保険料 (増収率)	220 (7.9%)	489 (2.3%)	218 (0.8%)	- (3.1%)	1 (8.7%)
・収支残率	18.4%	21.2%	16.1%	5.1%	2.3%
・損害率	40.8%	38.8%	41.7%	2.9%	0.9%
・事業費率	40.8%	40.0%	42.2%	2.2%	1.4%
従業員数	3,984人	3,876人	3,965人	89人	19人
代理店数	17,615店	17,270店	17,033店	237店	582店

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しております。

＜参考＞連結指標

経営成績等に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。

	2005年中間期	2006年3月期	2006年9月中間期		
			前年度比	前中間期比	
①経常収益	-	-	-	-	-
②正味収入保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
③生命保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
④経常利益	-	-	-	-	-
⑤当期利益	-	-	-	-	-

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
破綻先債権	0	0	-
延滞債権	2	2	2
3ヶ月以上延滞債権	0	0	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計額	2	2	2
(貸付金残高に対する比率)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)
(参考)貸付金残高	687	655	598

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
非分類	12,685	13,442	13,274
分類	63	59	55
分類	2	1	1
分類	1	1	1
(～分類計)	67	62	58
合計	12,752	13,504	13,332

(注)金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
公社債	-	-	-
株式	2	0	3
外国証券	0	0	-
その他	-	0	-
合計	2	0	3

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
土地	8	12	-
建物	8	8	-
その他	-	-	-
合計	17	20	-

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
公社債	19	46	25
株式	2,505	3,186	2,884
外国証券	24	24	62
その他	4	13	5
合計	2,553	3,178	2,926

第3分野商品の販売状況

種 目	2006年中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
契約件数	5,638件	△2,957件	5,638件	—

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。06年4月～9月の累計件数。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
支払件数(件)	955件	1,795件	805件
支払保険金	9	17	7
支払備金	3	2	2

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
元受保険金	9	47	7
正味保険金	6	41	7
未払保険金	21	15	39

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2005年中間期			2006年3月期			2006年中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	376	87.2	60	384	80.0	68	420	98.4	36
海上保険	73	169.7	0	74	159.9	1	75	171.8	0
傷害保険	155	51.3	4	159	53.4	9	164	54.4	4
自動車保険	292	18.3	40	296	18.6	147	300	18.6	50
その他	164	43.3	8	171	44.7	17	179	42.9	9
合 計	1,062	38.5	114	1,086	38.7	244	1,140	40.7	101

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠償) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)を2倍した上で算出しております。

繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2005年中間期		2006年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	12	4	11	4
海上保険	7	4	7	4
傷害保険	0	1	1	1
自動車保険	1	1	1	0
自賠償保険	160	133	155	142
その他	42	40	60	13
合 計	225	185	238	167

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2005年中間期		2006年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	83	38	81	13
海上保険	15	8	17	7
傷害保険	7	0	7	1
自動車保険	1	5	2	1
自賠償保険	161	149	162	136
その他	73	34	99	18
合 計	342	237	370	177

以上